

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部  
建設課  
建築係

事務事業名	市営住宅の維持管理業務					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 1	住宅、宅地

1. 事業の概要(Plan)

目的	市営住宅の適切な維持管理を行い、入居者が住みやすい環境を整えることで、市営住宅の円滑な運営を図る。				
内容	市営住宅の修繕や住宅施設(浄化槽、受水槽等)の保守点検業務委託を予算の範囲内で適切に行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	浄化槽、受水槽、消防設備の保守点検の回数	市営住宅毎に浄化槽、受水槽、消防設備の点検等を実施した回数	目標		122	122	回
		実績	122	122			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	浄化槽、受水槽、消防設備の修繕回数	浄化槽、受水槽、消防設備の不備ゼロを目指す。	目標		0	0	件
		実績	7	6			
予算科目	区分 一般会計	款 8 土木費	項 5 住宅費	目 1 住宅管理費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	18,483	18,878	17,359	17,460	17,359		
事業経費	13,283	13,678	12,159	12,260	12,159		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		
概算人件費	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	入居者の生活に支障をきたすため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりの維持管理ができています
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	施設の老朽化を考慮すると現状が最低経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標達成できた	
	手段の妥当性	妥当	民間住宅等への家賃補助等へ切替を検討する必要あり	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市営住宅は新しい建物でも20年以上経過しており、全体的に老朽化していることから、近年、維持管理費が増加している。
今後の取組み	今年度には市営住宅長寿命化計画の策定を予定しており、市営住宅の長寿命化を図るとともに大規模改修が必要となる建物や維持管理費用が増大になる建物は、政策住宅へ移行(除却)や家賃補助への切替等も含め検討する必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部  
建設課  
建築係

事務事業名	市営住宅家賃滞納対策事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	2	社会基盤	分野	1	住宅、宅地

1. 事業の概要(Plan)

目的	市営住宅入居者に対し、市営住宅管理条例で定めた家賃等の負担を求め、市営住宅の円滑な運営を図る。				
内容	入居者の家賃等を指定金融機関から口座振替する等して家賃等を収納する。また、家賃等未納者に対しては、電話や個別訪問により督促を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	滞納整理の回数	家賃等の高額滞納者等に対する滞納整理回数(夜間及び早朝)	目標	12	6	6	回	
		実績	7	7				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	現年分家賃等の収納率	入居者の家賃、共益費、駐車場使用料の現年分収納率	目標	100	100	100	%	
		実績	97	97				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	5,135	5,137	6,257	6,257	6,257			
事業経費	585	587	1,707	1,707	1,707			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70			
概算人件費	4,550	4,550	4,550	4,550	4,550			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	家賃等の未納者がいるため必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	悪質滞納者対策として、法的な専門知識が必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定した成果が上げられた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費であるため
総合評価	費用対効果	効果あり	家賃等の未納者に対し、納付の意識づけが出来ている	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	民間事業者や弁護士に任せられる業務あり	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	住宅使用料等の滞納については、「きちんと納めなければならない」という意識が欠如している者が増加しているように思われる。
今後の取組み	家賃等未納時の初期段階での滞納阻止が重要であるため、初期段階で電話や戸別訪問を実施し、納付の意識を高める。悪質な滞納者に対しては、法手続き(家賃請求及び明渡請求)を積極的に実施し、滞納者の根絶を図っていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部  
建設課  
建築係

事務事業名	宅地開発事業に関する事務					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 1	住宅、宅地

1. 事業の概要(Plan)

目的	宅地開発事業の基準等を定め適正な施行を確保することにより、良好な居住環境の整備と災害の防止を図る。				
内容	宅地開発事業の許可(協議)申請について、審査を行い県に意見書等を交付する。工事完了後には、完了検査を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標			
				実績			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標			
				実績			
予算科目	区分	一般会計	款	項	目		
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80		
概算人件費	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	事業計画に係る本市としての意見が求められる
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	無秩序な宅地開発を抑制できる	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	宅地開発事業者からの事前協議には、専門業者への指導となり、指導内容が事業費にも直結するため、開発技術基準の把握及び経験を要する難しい業務であるが、適切な人員配置が必要。
今後の取組み	宅地開発事業者に対し、法律及び市要綱等を遵守した事業計画策定及び工事施工を徹底指導する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部  
建設課  
建築係

事務事業名	道の駅しもつま施設管理事務								
総合計画の体系	目標	3	観光、産業振興	基本	2	観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	4	地域資源活用、産業創造

1. 事業の概要(Plan)

目的	道の駅しもつまの施設管理事務を行うことにより、利用者の増加、利用者のサービスの向上を目的とする。				
内容	道の駅しもつまの行政窓口として施設管理事務を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	指定管理	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	イベント実施回数	指定管理者が実施したイベント実施回数	目標	50	50	25	日間
		実績	47	73			

  

成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	施設利用者数	道の駅しもつまの年間利用者数	目標	750,000	750,000	700,000	人
		実績	751,268	736,537			

  

予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,600	8,529	8,900	2,600	2,600			
事業経費	0	5,929	6,300	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地域交流拠点施設及び道路利用者の憩いの場として必要
		対象の適切性	適切	黒字維持
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間の経営手法を必要とするため、指定管理制度を活用している
	有効性	指標の実績	達成できた	期待通りの成果を上げている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	黒字維持	
	事業の方針	継続	指定管理期間中(令和2年度まで)	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	リニューアルオープン以降、施設の利用者数は年間75万人をキープしているが、今後、近隣市でも道の駅を開駅する計画があり、道の駅間の競争が激化すると予想される。また、新型コロナウイルスの影響により、利用者数及び売上額が共に落ち込んでいる。
今後の取組み	周辺施設との競争激化に対しては、「道の駅しもつま」として独自色を打ち出し、選ばれる道の駅となるよう創意工夫をした運営(商品開発、チラシ配布等の広報、イベントの強化、ネット販売強化等)を心掛けるよう指定管理者に働きかけていく。また、アフターコロナの時代、安全を保ちながら、効率的に売上をどう確保するか研究を進める必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部  
建設課  
建築係

事務事業名	木造住宅耐震化事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	2	社会基盤	分野	1	住宅、宅地

1. 事業の概要(Plan)

目的	木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進し、地震に強いまちづくりを推進する。				
内容	旧耐震基準の木造戸建住宅所有者に対し、木造住宅耐震診断士の派遣を行う。また、新耐震基準に達しない住宅には、耐震設計及び耐震工事に係る費用に対する助成を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	木造住宅耐震診断士派遣委託件数	旧耐震基準の木造住宅に対して、耐震診断士の派遣している。	目標	5	5	3	件	
実績	0	2						
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	木造住宅の耐震改修等の件数	木造住宅耐震診断士を派遣した木造住宅のうち耐震改修等に繋がった件数	目標	5	3	1	件	
実績	0	0						
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	650	782	2,235	2,235	2,235			
事業経費	0	132	1,585	1,585	1,585			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	国内では大規模な地震が頻発しており、必要性は高い
		対象の適切性	改善の余地あり	事業メニューの拡充
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策意志決定が必要なため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	耐震診断は想定通りであるが、耐震改修が進んでいない
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	高額な工事費等が耐震化が進まない一因
総合評価	費用対効果	効果あり	耐震診断を実施することで、耐震化推進の意識づけができる	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	社会情勢やニーズを踏まえ見直す必要あり	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	木造住宅耐震診断士派遣事業実施後、耐震改修の必要性ありとの診断結果が出て、改修費用等が高額であること、所有者の高齢で健康面に不安があること、耐震工事の必要性を感じない等の理由での改修、除去、建て替え等がなかなか進まない。
今後の取組み	耐震診断士派遣事業を実施した方に改修助成の案内をしていく。また、改修費用が高額になるため、助成金額の増額や耐震改修に係る専門家の無料相談などきめ細やかな対応が必要

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業名	道路新設改良事業(合併市町村幹線道路緊急整備支援事業 南原・平川戸線)					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 4	市道

建設部
建設課
工務係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内幹線道路網の整備により、工業団地及び市内観光拠点へのアクセス向上を図る					
内容	市内大木地内から県道谷和原筑西線の区間2,000mの道路整備を実施し、令和2年度の全線開通を目指す。					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	道路利用者・工業団地	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	年間事業進捗率		(単年度事業費/全体事業費)	目標			
			実績	84	98		
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	主要観光ポイント間到達時間の短縮		道の駅~ピアスパークしもつま間のアクセス向上	目標	-	-	
			実績	-	-		
予算科目	区分 一般会計	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 3 道路新設改良費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	162,197	230,838	60,500	0	0		
事業経費	155,697	224,338	54,000	0	0		
特定財源	148,900	214,470	52,500	0	0		
従事職員等数	1.00	1.00	1.00				
概算人件費	6,500	6,500	6,500	0	0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	令和2年度全線開通予定
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目的実現が図られる
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市道205号線との交差点において、通学路になっていることから信号機設置を要望しているが、県内の設置要望箇所が多いため設置時期については未定となっている。
今後の取組み	引き続き茨城県警に要望していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業名	合併特例債事業(南部環状線)								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	2	社会基盤	分野	4	市道

建設部
建設課
工務係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市南部地域の東西区域の連絡が強化され、市内公共施設等へのアクセスの向上が期待できる。				
内容	国道294号から都市計画道路大貝下川原線とを結ぶ約3,800mの幹線道路を整備する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	道路利用者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	道路利用者		(単年度事業費/全体事業費)	目標	34	35		40
			実績	31	32			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	国道～都市計画道路へのアクセス時間の短縮		市南東部と南西部を結ぶ幹線道路の整備により、アクセス時間の短縮	目標	—	—		—
			実績	—	—			
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	50,013	31,509	144,250	103,250	103,250			
事業経費	46,763	28,259	141,000	100,000	100,000			
特定財源	44,300	26,800	134,900	96,800	96,800			
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市南部の渋滞緩和、交通ネットワーク網の形成
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国営水路の横断部工事に伴う占用協議、関東鉄道常総線沖踏切の拡幅協議、八間堀川橋梁の実施協議等に不測の日数を要する。 また、工事区間にNTTの埋設ケーブルがあるため、横断暗渠部分の設計変更が必要である。
今後の取組み	東側から連続性をもって工事が進められるように、用地を買収する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部  
建設課  
工務係

事務事業名	しもつま鯨工業団地アクセス道路整備事業					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 4	市道

1. 事業の概要(Plan)

目的	工業団地への主要アクセス道路として、市道の道路拡幅整備を実施する。					
内容	市道の道路拡幅及び橋梁の拡幅改修を実施する。					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	工業団地・道路利用者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	事業進捗率	下妻市分施工区間	目標	—	100		%
		実績	—	100			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	主要道路間到達時間短縮		目標	—	—	—	
			実績	—	—		
予算科目	区分 一般会計	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 3 道路新設改良費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	453,373	327,146	69,942	0	0		
事業経費	446,873	320,646	63,442	0	0		
特定財源	446,873	320,646	63,442	0	0		
従事職員等数	1.00	1.00	1.00				
概算人件費	6,500	6,500	6,500	0	0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	令和2年度全線開通予定
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	下妻市開発公社負担金を活用している
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市施工分の工事は令和元年度にすべて完了したが、茨城県常総工事事務所で施工している八間堀川鯨南橋の拡幅改修にかかる橋梁架設工事が遅れ気味となっている。
今後の取組み	常総工事事務所の工事担当者と連絡を密にし、工事の進捗を常に把握し、工事が工程表通り進むよう協力していく。



令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部  
建設課  
工務係

事務事業名	道路新設改良事業(単独分)					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 4	市道

1. 事業の概要(Plan)

目的	人優先の立場から安全で円滑な道路作りを目指すとともに、集落間の連絡機能の改善と防災上の障害を解消するため、道路整備を推進する。					
内容	排水整備工事、舗装改良工事、道路拡幅改良工事					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	側溝整備工事、舗装改良工事、道路拡幅改良工事	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	道路新設改良延長		未改良道路の改良延長	目標	1,603	1,015	
		実績	1,370	772			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	道路改良延長		道路改良延長	目標			
			実績	85	76		
予算科目	区分 一般会計	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 3 道路新設改良費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	82,334	58,391	117,450	69,750	69,750		
事業経費	72,584	48,641	107,700	60,000	60,000		
特定財源	42,100	43,400	95,400	54,000	54,000		
従事職員等数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50		
概算人件費	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民の安全・快適な生活環境を確保する基幹事業のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定が必要なため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年々市民からの整備要望が多種多様化しており、個別のニーズに迅速に対応することが困難な状態が続いている。
今後の取組み	事業箇所等については、事業効果の見込める事業に絞り、工法手法等十分に検討した上で、事業に着手していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部  
建設課  
工務係

事務事業名	道路維持修繕事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	2	社会基盤	分野	4	市道

1. 事業の概要(Plan)

目的	人優先の立場から安全で円滑な道路作りを目指すとともに、集落間の連絡機能の改善と防災上の障害を解消するため、道路整備を推進する。				
内容	側溝整備工事、舗装改修工事、道路改修工事				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	道路利用者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	道路改修等延長	損傷した道路及び老朽化した側溝等の改修整備延長	目標	880	610	825	m	
		実績	784	782				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	要望処理件数	自治会等からの要望処理件数	目標	5	5	5	件	
			実績	8	8			
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	34,040	31,997	34,000	84,500	84,500			
事業経費	27,540	25,497	27,500	78,000	78,000			
特定財源	0	0	0	45,000	45,000			
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業休廃止した場合、要望対応困難
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定が必要なため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	見直しの余地あり	事業効果のある整備要望の精査が必要	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年々住民からの整備要望が増加しており、迅速な対応が出来ない状態が続いている。また、舗装の破損が市内で多く見受けられ、全体的な舗装修繕を計画的に実施する必要がある。
今後の取組み	工事手法の見直しを図るとともに、要望の優先順位並びに費用対効果を検討し、事業の効果的な実施を図る。また、全体的な舗装修繕箇所を調査し、計画的に舗装修繕計画を立てていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部  
建設課  
管理係

事務事業名	河川・排水樋管の管理事務					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 7	河川

1. 事業の概要(Plan)

目的	流域河川(鬼怒川・小貝川)の維持管理を通じて、河川環境の保全・再生と河川利用者の便益向上を図る。				
内容	国・県からの占用物件の管理及び流域河川環境の保全や自然災害時へ連絡体制の構築を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	排水樋管の点検回数	国から委託を受けている排水樋管の点検回数	目標	17	17	17	回
		実績	17	17			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	樋管操作のミスによる被害件数	逆流など樋管操作のミスによる被害件数	目標	0	0	0	件
		実績	0	0			
予算科目	区分 一般会計	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	10,507	9,946	10,050	10,050	10,050		
事業経費	7,257	6,696	6,800	6,800	6,800		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業費や人件費などの削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	変更する余地はない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	準用河川の管理者は、台帳を整備しておく必要があるが、現在は準用河川台帳がない。(市管内の準用河川: 宇坪谷川、尻手川、木田川)
今後の取組み	準用河川台帳の整備を検討する。 流域河川(鬼怒川・小貝川)の維持管理を通じて、河川環境の保全・再生と河川利用者の便益向上を図る。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部  
建設課  
管理係

事務事業名	法定外公共物管理事務					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 3	国道、県道

1. 事業の概要(Plan)

目的	法定外公共物(道路・水路)についての管理や利用状況に応じた処分を行うことにより使用者及び公共の利益に寄与する。				
内容	国から譲与(H16.4.1)を受けた市有財産(道路・水路)について、利用状況に応じた使用収益許可及び用途廃止(普通財産として市財政課へ移管)を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分 一般会計	款 8 土木費	項 1 土木管理費	目			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	歳出なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成15年に茨城県から許認可の事務処理が権限移譲された。法定外公共物の利用者には、市法定外公共物管理条例に基づき使用料を徴収しているが、徴収額が少額の場合、徴収事務費と照らして効率が悪い。
今後の取組み	受益者の公平性と事務手続きの簡素化の観点から、法定外公共物の管理のあり方について検討する。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部  
建設課  
管理係

事務事業名	道路用地取得事務事業					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 4	市道

1. 事業の概要(Plan)

目的	道路用地として通行の用に供する道路敷地の買収、寄付受入を行い、道路利用者の便益の向上を図る。				
内容	市内各地を行き来できる快適な道路網を整備するため、必要な道路用地を土地所有者から取得し、登記手続きを行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	道路利用者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	用地取得に係る土地の筆数	道路整備事業計画地における用地の契約件数。	目標				筆
		実績	89	36			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	用地取得に係る登記申請数	道路整備事業計画地について、地権者との用地交渉の結果、土地登記が完了した件数。寄付申出を受理した件数	目標				件
		実績	59	22			
予算科目	区分 一般会計	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 3 道路新設改良費			
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	道路網の充実是人・物の交流を促進する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	嘱託登記のため費用の発生なし
総合評価	費用対効果	効果あり	道路網の充実是人・物の交流を促進する	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	なし
今後の取組み	安全で快適な道路網を整備するため、必要な道路用地を土地所有者から購入し、登記手続きを行う。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部  
建設課  
管理係

事務事業名	土採取事務事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	2	社会基盤	分野	4	市道

1. 事業の概要(Plan)

目的	土採取事業に伴う災害の防止と採取跡地の緑化等による適正な整備を通じた自然環境の保全				
内容	市条例及び規則等に基づき事業者等からの届出について、受理・審査・指導の事務を行う				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	事業者等

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	土採取事業届出書の受理件数	土採取事業実施予定者から提出される届出の受理数	目標	-	-	-	件	
		実績	0	0				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	未届出による土採取事業の実施件数	未届出により実施された土採取事業件数	目標	-	-	-	件	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	道路網の安全確保のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	見直しの余地あり		
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	未届出による土採取事業の早期発見方法の確立。
今後の取組み	道路パトロールの強化。市内建設業者等へパトロール協力の依頼。地元警察署との協力。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

建設部  
建設課  
管理係

事務事業名	道路管理事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	2	社会基盤	分野	4	市道

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民及び市道利用者が市道を安全に利用できるよう維持管理を行う。				
内容	市道の補修、通行規制、許認可、境界確認、道路構造物の維持管理及び道路台帳の整備				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	2 道路維持費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	227,129	283,571	300,760	159,615	179,615			
事業経費	207,629	264,071	281,260	140,115	160,115			
特定財源	82,460	126,525	0	1,375	3,685			
従事職員等数	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00			
概算人件費	19,500	19,500	19,500	19,500	19,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	事業の性質上、民間委託はできない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	道路・構造物の老朽化により削減は難しい
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり		
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民からの要望件数が、毎年800件近くに上り、職員が対応に追われている。また、自治会等が主体になって行ってきた側溝清掃等が困難になってきている。橋梁の長寿命化に伴う修繕工事についても莫大な費用を要している。年に複数回冠水する道路がある。また、数年以内に道路台帳図をデジタル化する必要がある。
今後の取組み	集落内の側溝清掃や除草及び樹木の伐採等の作業については、市民に積極的に協力を促す一方、市民が対応できない業務については、市が行う。通行量の少ない橋梁・踏切等は、近接する施設と統合するなどして、廃止に努める。道路の冠水防止対策に取り組む。道路台帳図のデジタル化に向け、早期導入検討を進める。